

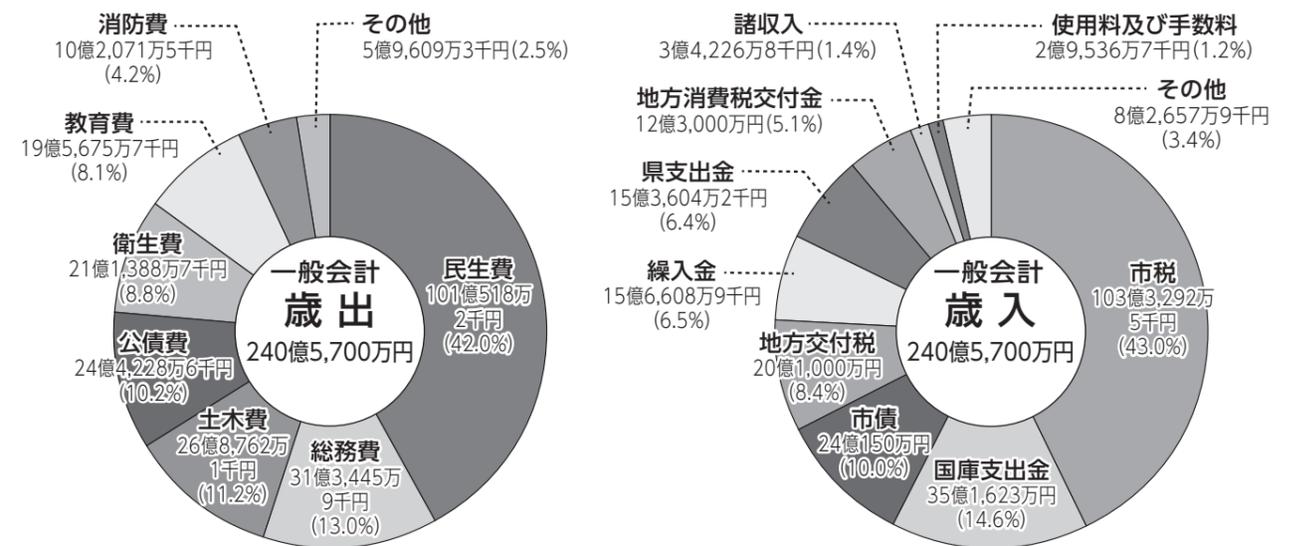
夢と希望を未来へ

— 令和元年度施政方針と予算のあらまし —

詳しくは☎財政課☎788-4905

2月21日(木)から開催された3月定例会市議会で、当初予算案が可決されました。
 予算総額は、一般会計、特別会計、公共下水道事業会計を合わせて394億5,108万9千円で、前年度に比べると3.0%の増額となっています。

当初予算のあらまし



会計別の予算

(単位: 千円)

会計名	予算額	前年度比
一般会計	24,057,000	4.6%
特別会計		
国民健康保険特別会	7,509,000	1.0%
介護保険特別会	5,362,000	3.2%
後期高齢者医療特別会	1,071,000	3.2%
公共下水道事業会計	1,452,089	△12.2%
合計	39,451,089	3.0%

小数点第2位を四捨五入

一般会計内訳

歳入
 歳入総額は、240億5,700万円で、前年度より4.6%増加しています。
 歳入で最も多いのは、市税(市民税、固定資産税など)で43.0%を占め、103億3,292万5千円を見込んでいます。次に多いのが国庫支出金で35億1,623万円、23万円となっています。

歳出
 歳出総額も歳入と同じ240億5,700万円です。歳出で最も多いのは、民生費の101億518万2千円を占め、次に総務費31億3,445万9千円、以下、土木費、公債費、衛生費、教育費、と続いています。

以下、市債、地方交付税、繰入金、県支出金、と続いています。

令和元年度 施政方針(要旨)



桶川市長 小野克典

市民の皆様から信託を頂き、市政2期目の重責を担わせていただいております。多くの市民や議会となる3年目を迎えようとしております。多くの市民や議会の皆様の御指導、御協力を頂きながら、職員と一丸となって全力でまちづくりに取り組んでまいりました。

今年度は天皇陛下の御退位と皇太子殿下の御即位により、平成という時代から、令和という新たな時代がスタートする年になります。

平成という時代の30年を振り返ってみますと、時の流れ

の速さに驚かされます。インターネットやスマートフォンといった情報通信技術は目覚ましい発展を遂げ、さらにAIなどの人工知能は、私たちの生活や仕事において欠かすことができないものとなりました。経済面では、バブル景気が始まり、その崩壊と空白の20年、そしてリーマンショックを経て、現在、景気はようやく回復基調にあると言われてるようになりました。そして、甚大な被害をもたらした阪神・淡路大震災や東日本大震災などの震災や、2000年代以降頻発する豪雨災害への対応から、防災対策の重要性や災害ボランティアの必要性について、改めて再認識させられた時代でもありました。

改めて本市の歴史を振り返りますと、現在の発展は、山道の宿場町の時代から脈々と続く先人たちのたゆまぬ努力の礎の上にあるのだということに思い至ります。これらの時代には、少子高齢・人口減少という、これまでに経験したことのない大きな課題がございしますが、先人たちが大切に築き上げてきた歴史ある桶川の発展のため、様々な困難や課題に対しても未来志向で努力と挑戦を積み重ねながら「夢と希望を未来につなぐまちづくり」を進めるための限りを尽くす所存でございます。

今年度の市政の運営に当たりますと、厳しい財政運営が見込まれる状況にあっても、「桶川市第五次総合振興計画」の実現に向け、必要な施策をスピード感を持って展開していかねばなりません。そのため、当初予算の編成に当たりましては、中長期的な施策展開を見据え、5つの重点分野として「子どもが輝き、安心して子育てができるまちづくりの推進」、「高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりの推進」、「安心安全で利便性の高いまちづくりの推進」、「にぎわいや活力に満ちあふれる元気なまちづくりの推進」及び「大規模プロジェクト事業の着実な推進」を位置付け、優先的に予算措置を講じるものでございます。

市民の皆様におかれましては、市政に対しますより一層の御指導と御協力を賜りますようお願い申し上げます。私の施政方針といたします。

(各分野の個々の事業の詳細につきましては、次ページ以降に掲載しておりますのでご参照ください。)

だれもが主役の桶川をつくる

【参画・協働】

○男女共同参画推進事業

150万4千円
今年度からの5か年を計画期間として策定した、桶川市第四次男女共同参画基本計画の目標達成に向け、男女共同参画に関する市民の理解を深めるための広報・啓発活動や女性相談などを実施します。

○地域コミュニティ推進事業

4,672万5千円
地域コミュニティの推進を図るため、各種コミュニティ推進団体へ補助金を交付するなど、町会・自治会などが行うコミュニティ活動を積極的に支援します。

○市民活動サポートセンター運営事業

508万5千円
市民と行政による協働のまちづくりを推進するため、市民団体の活動や協働事業の拠点として、市民活動サポートセンターを運営します。

○協働提案事業補助金

100万円
市民活動の活性化や市民と行政による協働のまちづくりを推進するため、協働提案事業実施団体に補助金を交付します。

○桶川東放課後児童クラブ整備事業

800万円
待機児童対策として、桶川東放課後児童クラブの受入児童数の拡大を図るため、本室建替工事に向けての設計業務を実施します。

○地域福祉活動センター大規模改修事業

1,580万円
新たな地域福祉活動の拠点として、地域福祉活動センターをリニューアルするため、設計業務を実施します。

環境にやさしく安心・安全に住み続けられる桶川をつくる

【市民生活】

○住宅用新・省エネルギー機器設置費補助金

650万円
住宅用新・省エネルギー機器の設置に対し補助することで、環境への負荷の少ないクリーンエネルギーの普及促進を図ります。

○防災行政無線デジタル化事業

3億1,060万円
高度情報化に対応した防災情報システムの構築を図るため、今年度からの2か年で防災行政無線のデジタル化工事を実施します。

○消費者行政推進事業

496万2千円
消費者安全確保地域協議会を運営

○坂田公共施設運営事業

1億3,655万円
市民の交流や活動を通じた地域コミュニティの醸成や学習機会の提供を図るため、坂田地区において、坂田コミュニティセンターおよび坂田図書館を運営開始します。



坂田図書館

生きる力を育み 次代に繋げる桶川をつくる

【教育・文化】

○小中学校老朽化対策事業

2,450万円
「桶川市学校施設老朽化対策基本計画」に基づき、トイレ等改修工事を予定している日出谷小学校、桶川中学校および加納中学校の設計業務を実施します。

みどりと調和した 暮らしやすい桶川をつくる

【みどり・都市基盤】

○土地区画整理推進事業

1億8,000万円
良好な市街地の形成を図るため、土地区画整理事業を施行する上日出谷南特定土地区画整理事業について、調整池の整備を進めるとともに、事業の進捗が図れるよう支援します。

○駅東口整備事業

3億2,788万円
駅前広場や駅東口通り線などの整備を進めながら、安全で、にぎわいのある桶川駅東口周辺地区を目指します。今年度は、引き続き駅前広場などの用地の取得を進めていきます。

○駅自由通路改修事業

2億円
桶川駅利用者の利便性の向上を図るため、前年度に着手したエレベーターの供用開始するとともに、駅自由通路の外壁や内装などの改修を実施します。

○坂田寿線整備事業

4,180万円
歩行者などの安全を確保するため、坂田寿線の整備を行います。今年度は、翌年度の供用開始を目指して、

○教育相談員配置事業

97万円
小学校での児童の学校生活の様子を把握し、いじめや不登校等の未然防止や解消を図るため、小学校へ教育相談を行う教育相談員を2名配置し、児童本人や保護者に対して面談や電話相談などを行います。

○コミュニティ・スクール事業

27万5千円
今年度から加納小学校および川田谷小学校の2校に「学校運営協議会」を設置して「コミュニティ・スクール」とし、学校と地域・保護者が連携・協働した「地域とともにある学校づくり」を目指します。

○オリンピック・パラリンピック機運醸成事業

65万円
東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けた機運を醸成するため、オリンピックのメダリ



オリンピックメダリスト・中村玲子さんによる水泳指導 (昨年度事業)

道路整備工事を行います。

○西側大通り線整備事業

1億81万1千円
今年度内の供用開始を目指して、引き続き道路整備工事を行います。

にぎわいと活力ある桶川をつくる

【産業】

○道の駅推進事業

2,285万7千円
地域の魅力発信・産業の振興・災害時の防災拠点となる「道の駅」を整備するため、前年度に引き続き市整備事業用地の取得を行い、その進捗に合わせ、整地工事および整備事業者選定を進めていきます。

○旧飛行学校整備事業

1億8,609万7千円
今年度の完成を目指して、文化財建造物である建物5棟(守衛棟、車庫棟、兵舎棟、便所棟、弾薬庫)の復原整備を行うとともに、完成後の開館に向けて、展示物の製作などを実施します。



ストや出場経験者による講話、オリンピックに関係する施設などを巡るバスハイクなどの事業を実施します。

○川田谷生涯学習センター大規模改修事業

1,850万円
川田谷生涯学習センターは、開館から26年が経過していることから、大規模改修工事に向けての設計業務を実施します。

共に支え合いいきいきと暮らせる桶川をつくる

【健康・福祉】

○子ども・子育て応援基金活用事業

612万円
平成29年度に設置した「子ども・子育て応援基金」への寄附金を活用し、駅西口公園に乳幼児向けの遊具を設置します。

○産後ケア事業

254万2千円

「子育て世代包括支援センター」、愛称「オケチャる」において、母子保健コーディネーターの増員により妊娠前から子育て期までの切れ目ない支援の更なる充実を図るとともに、「新生児産後ケア訪問事業」において、産後の家庭に助産師が訪問することにより、育児不安の軽減に取り組みます。

○べに花の郷づくり事業

728万円

べに花をシンボルとした個性あるまちづくりを推進するため、べに花の咲き誇る景観づくりをはじめとする啓発事業を展開します。



昨年のべに花まつり

計画的で将来を見据えた桶川をつくる

【行財政運営】

○広報事業

2,410万円
市民の身近な情報源として広報紙や公式ホームページの充実を図り、より分かりやすい情報発信に努め、開かれた市政の実現を目指します。

※各事業は主なものの概要、順不同です。

平成29年度財務書類(一般会計)から見る市の財政状況

平成28年度決算から「統一的な基準」*に基づき、財務書類を作成し公表しています。なお、詳細については、市ホームページに掲載していますのでご覧ください。

詳しくは☎財政課☎788-4905

①貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点において桶川市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。例えば、学校や道路などの整備にいくらお金を使って、どれだけの資産が蓄えられたか、それらを整備するための負債がどれだけあるのかなどを明らかにするものです。

資産	601億円	負債(将来世代が負担する金額)	284億円
内訳	有形固定資産など (道路、公園、学校などの土地や建物)	純資産(これまでの世代が負担した金額)	317億円
	562億円		
	投資その他の資産 (基金、出資金、長期延滞債権など)		
	22億円		
	流動資産		
	17億円		

資産は601億円あり、そのほとんどは、学校、庁舎などの事業資産や道路、公園などのインフラ資産です。その資産は、これまでの世代が負担してきた純資産317億円と、将来世代が負担する地方債などの負債284億円を原資としています。

②行政コスト計算書

1年間の資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接対価として得られた使用料・手数料などの収益を対比させたものです。

経常費用	202億円
経常収益(使用料・手数料など)	7億円
純経常行政コスト	195億円
臨時損益	0円
純行政コスト	195億円

経常費用は202億円で、行政サービスの対価として市民が負担した経常収益は7億円となり、純行政コストは195億円となりました。

④資金収支計算書

1年間の資金の増減を、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。

前年度末資金残高	4.0億円
本年度資金収支額	0.9億円
業務活動収支	2.9億円
投資活動収支	△24.3億円
財務活動収支	22.3億円
本年度末歳計外現金残高	0.6億円
本年度末現金預金残高	5.5億円

本年度資金収支額は9千万円のプラスであり、本年度末現金預金残高は5.5億円となりました。

③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを示したもので、今までの世代が負担した額の変動を表したものです。

前年度末純資産残高	317億円
本年度純資産変動額	0円
純行政コスト	△195億円
財源(税金等、国庫等補助金)	189億円
その他	6億円
本年度末純資産残高	317億円

本年度純資産は、年度を通して大きな変動はありませんでした。

市民1人あたりにするといくら?

資産	80万円
負債	38万円
純資産	42万円
行政コスト	26万円

人口75,258人(平成30年3月31日現在)

※「統一的な基準」とは?

これまでは、各自治体が、様々な基準に基づき財務書類を作成していましたが、同じ基準でないため、自治体間の比較が難しいなどの課題がありました。このため、平成26年度に国から「統一的な基準」が示され、全国の自治体に対し、この基準に沿った財務書類を作成するよう求められています。

人事異動

平成31年4月1日付け (一)は旧職名

市長 部 局

兼開発指導係長
都市整備部副参事

■部長級
企画財政部部長
川邊 吉展【市民生活部長】

松川 敬【健康福祉部健康増進課長
兼総務係長
兼桶川市役所西口連絡所長

市民生活部長(昇格)
金子 由則【健康福祉部副部長
兼子ども未来課長】

滝瀬 利二【図書館長兼桶川市立
市民生活部安心安全課長
図書館川田谷分室長】

都市整備部長
白根 勉【会計管理者兼会計課長】

山田 知広【市民生活部道の駅・飛行
学校跡地整備課副課長
長(昇格)】

■副部長級
健康福祉部副部長
稲垣 裕司【市民生活部副部長
兼安心安全課長】

林 将彦【総務部税務課長】
健康福祉部社会福祉課長(昇格)

健康福祉部副参事兼健康増進課長
椎橋 康弘【教育部副参事
兼生涯学習文化財課長】

松崎 洋孝【秘書室秘書広報課主幹
兼秘書係長
健康福祉部子ども未来課長

■課長級
企画財政部財政課長(昇格)
矢代 雅之【企画財政部財政課副課長
兼公営企業課長】

町田 敦子【企画財政部人権・
男女共同参画課長
健康福祉部保育課主幹

企画財政部人権・男女共同参画課長
佐々木 有美【市民生活部市民課長
兼桶川市役所西口連絡所長

大谷 美智子【健康福祉部保育課主幹
兼桶川市日山谷保育所副所長
健康福祉部保育課主幹

総務部税務課長(昇格)
大塚 浩正【総務部税務課副課長
兼市民税係長】

仙波 祐子【健康福祉部保育課主幹
兼桶川市日出谷保育所副所長
健康福祉部保育課主幹

■副部長級
監査委員事務局
栗原 隆【市民生活部農政課長
兼農業委員会事務局長】

阿久津 裕一【教育部学校支援課主幹
兼教育部生涯学習文化財課長(昇格)
教育部学校支援課主幹兼指導係長

■課長級
上尾、桶川、伊奈衛生組合派遣(部付)
折原 和彦【監査委員事務局長
兼固定資産評価審査委員会書記】

野本 光則【健康福祉部保険年金課
副課長兼国民健康保険係長
阿久津 裕一【教育部学校支援課主幹
兼教育部生涯学習文化財課長(昇格)
教育部学校支援課主幹兼指導係長

■課長級
派遣職員
増田 公之【教育部学校支援課
主幹主幹兼桶川市日出谷保育所長
埼玉県へ帰任
埼玉県へ帰任

西 嘉朗【健康福祉部参事
兼健康福祉部副部長
兼社会福祉課長
埼玉県へ帰任
埼玉県へ帰任

■課長級
退職者
平成31年3月31日付け
退職者

採用者
平成31年4月1日付け
採用者





令和元年度から桶川市の国民健康保険税が変わります!

詳しくは☎保険年金課☎788-4941

前回の4月号では、国民健康保険税の改正点について説明しました。
今回は、様々なモデルケースをもとに影響額について見てみましょう。

国保税の改正によって、税額はどうなるの?

① 単身世帯 (20歳代、給与200万円、固定資産税なし) の場合



固定資産税	被保険者数	給与収入	課税所得	固定資産税額
なし	1人	2,000,000円	890,000円	0円

↓ 税額はこうなります

	平成30年度	令和元年度
税額	107,400円	115,700円
改正影響額	****	8,300円

② 65歳以上夫婦 (夫 年金240万円、妻 年金50万円、固定資産税あり・なし) の場合



固定資産税	軽減	被保険者数	公的年金収入	課税所得	固定資産税額
なし	※2割	2人	2,900,000円	870,000円	0円
あり	※2割	2人	2,900,000円	870,000円	100,000円

※一定の所得以下の世帯 (未申告者がいる世帯を除きます。) のため、2割の軽減適用後の税額になっています。

↓ 税額はこうなります

固定資産税		平成30年度	令和元年度
なしの場合	税額	113,200円	133,700円
	改正影響額	****	20,500円
ありの場合	税額	143,200円	133,700円
	改正影響額	****	▲9,500円

③ 40歳代夫婦

(給与400万円、子ども15歳1人、固定資産税あり・なし) の場合



固定資産税	被保険者数		給与収入	課税所得	固定資産税額
	うち40歳~64歳				
なし	3人	2人	4,000,000円	2,330,000円	0円
あり	3人	2人	4,000,000円	2,330,000円	100,000円

↓ 税額はこうなります

固定資産税		平成30年度	令和元年度
なしの場合	税額	305,900円	372,100円
	改正影響額	****	66,200円
ありの場合	税額	335,900円	372,100円
	改正影響額	****	36,200円

④ 40歳代夫婦

(給与400万円、子ども〔15歳1人、12歳1人〕、固定資産税あり・なし) の場合



固定資産税	被保険者数		給与収入	課税所得	固定資産税額
	うち40歳~64歳				
なし	4人	2人	4,000,000円	2,330,000円	0円
あり	4人	2人	4,000,000円	2,330,000円	100,000円

↓ 税額はこうなります

固定資産税		平成30年度	令和元年度
なしの場合	税額	323,600円	※405,100円
	改正影響額	****	81,500円
ありの場合	税額	353,600円	※405,100円
	改正影響額	****	51,500円

※減免申請をすることによって、この税額から減免されます。